

## 【CRPD in Japan 翻訳】

国連人権専門家は、スペインは障害者に対してインクルーシブ教育を保障しなければならないと、述べている。

ジュネーブ（2018年5月29日）——本日ジュネーブに提出された国連人権専門家によるレポートは、以下のように述べている。スペインは、障害のある生徒を、障害を理由として、主流教育（訳者注：通常学級での教育）から隔離または排除している。それは、障害者権利条約に基づく障害のある生徒の教育への権利に対する重大または組織的な違反である。

「主流教育に適合しないとされる生徒が、主流教育と平行して行われている教育（訳者注：特別支援学級および特別支援学校）で学ぶと、その後の学校生活、雇用、居住などにおいて、主流教育で学んだ場合とは、全く違った人生になる」と国連の障害者権利委員会委員長のテレジア・デゲナー(Theresia Degener)氏は述べている。

2017年に非公開で調査が行われ、その後に提出されたレポートで、専門家はその結果を報告している。同年の1月と2月に、権利委員会副委員長のコーマラベル・ピャネアンディー(Coomaravel Pyaneandee)氏と委員のカルロス・パラ・デュサン(Carlos Parra Dussan)氏は、マドリッド、レオン、バリャドリッド、バルセロナ、セビリア、マラガを訪れ、165人以上の人々に会った。165人の中には、中央政府と17の自治州（地方政府）の公務員、および障害者団体やその他の市民団体の代表者、研究者、学者、裁判官、弁護士が含まれていた。

その調査は、障害者の代表的な組織（2014）および、国から独立した監視機関の1つ（2016）の訴えにより行われた。その訴えとは、スペインは、国家レベルで教育に関する法律の改革を行なったにも関わらず、その教育に関する法律と政策はいまだ障害についての医学モデルに基づいていて、その改革が実現されていないというのである。

専門家は、スペインが差別的な体制を推進していることを明らかにした。つまり、

スペインは、2つの教育制度を維持し、障害のある生徒を主流教育から排除するために、実際の法律の条項を利用しているということである。さらに、独立した監視メカニズムがないために、一度主流教育を離れた生徒は、再び主流教育に戻れないことを明らかにした。

「2つの異なる教育形態が同時に存在することは、差別のない、機会平等の権利に基づくインクルーシブ教育とは相反するものである。インクルーシブ教育とは、あらゆる生徒にとって同じ形態でなければならず、かつ質の高い教育でなければならない。質の高い教育においては、一人ひとりの生徒に、それぞれが必要とする援助が提供される」と、ペラ氏は述べた。

障害者権利委員会は、スペインなど条約を批准した国が、人権を実現できるように活動している。その活動には、障害者が障害を理由として一般教育から排除されないことや、障害のある子どもが、障害を理由に無償の初等および中等義務教育から排除されないようにすることが含まれている。

他の勧告でも、委員会はスペインに対し、障害者の代表的な組織と協議した上で、国家行動計画を作成するよう求めた。